

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国際連合開発計画拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国際連合開発計画(UNDP)					
【所管官庁担当局課・室名】法務省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 「持続可能な平和と開発のための法の支配・人権・司法及びセキュリティの強化に関するグローバル・プログラム」の下での諸外国における司法アクセスの強化に係る取組の実施及びそれに従事するために国際連合開発計画(UNDP)へ我が国政府職員を派遣するための経費					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	14,364	133		1米ドル=108円	0%
令和3年度	29,723	275		1米ドル=108円	0%
令和2年度	30,476	277		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国際連合開発計画(UNDP)は、貧困の根絶や不平等の是正等を目的として、民主的統治及び強靱な社会の構築等を重点分野として活動する国際機関であり、「持続可能な平和と開発のための法の支配・人権・司法及びセキュリティの強化に関するグローバル・プログラム」を通じて、諸外国における民事司法分野の司法アクセス強化に取り組んでいるところ、我が国は同プログラムの実施を支援するため、本拠出を行っている。 具体的には、本拠出に基づき我が国政府職員を派遣し、専門家会合の開催、司法アクセスの更なる向上のためのプラットフォームの立ち上げ等を行った。 これらの取組は、国際社会における司法アクセスの強化に資するものであり、本拠出を継続して引き続き進めていく必要がある。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連開発計画(UNDP)					
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省総合政策局海洋政策課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)事務局(フィリピン・マニラ)の運営費。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	13,500	125		1米ドル=108円	0%
令和3年度	13,500	125		1米ドル=108円	0%
令和2年度	13,750	125		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、持続可能な開発目標(SDGs)の一つ(目標14)として「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」ことが掲げられている。 PEMSEAは、海洋・沿岸域の総合的管理を通じて、持続可能な開発を東、東南アジア海域において推進することに貢献しており、わが国としてもその活動を高く評価している。					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		生物多様性条約拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連開発計画					
【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で採択された、2020年までの生物多様性に関する国際目標である「愛知目標」を世界的に達成するためには、条約事務局や国際機関との連携・協力のもと、国際社会全体で着実な取組を進めていくことが不可欠となっている。</p> <p>我が国はCOP10議長国として、途上国を対象に、愛知目標の達成に必要な能力を養成することを目的とした「生物多様性日本基金」を条約事務局に設置し、資金を拠出した(平成22年度及び23年度に計50億円を拠出)。</p> <p>また2021年に開催されたCOP15第一部では、環境大臣より「生物多様性日本基金」第2フェーズとして国際支援を継続することを表明した。</p> <p>本拠出金は、地域コミュニティによる社会生態学的生産ランドスケープの維持・再構築のための現地活動を国際的に支援するSATOYAMAイニシアティブ推進プログラム(COMDEKS)を実施するため、生物多様性条約拠出金の一部を国連開発計画に対し拠出するもの。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	220,000	2,037,037		1米ドル=108円	0%
令和3年度	220,000	2,037,037		1米ドル=108円	0%
令和2年度	0	0		1米ドル=110円	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>成果については今後計測予定。</p> <p>支援対象国において個別の地域コミュニティによる社会生態学的生産ランドスケープの維持・再構築のためのプロジェクトを支援するとともに、社会生態学的生産ランドスケープのレジリエンスを実現するための取組を行い、これらのプロジェクト等から得られた知見をウェビナー等により周知、また得られた教訓を集積し、各国の政策決定者等に共有する予定である。</p>					
【備考】					

<b>2022-B</b>					
<b>拠出金・基金の名称</b>		国連開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金(GHIT)			
<b>種別</b>		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金(GHIT)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室・厚生労働省大臣官房国際課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
当該拠出金は、開発途上国を中心に蔓延する疾病に対する医薬品の研究開発及び供給支援を促進することにより、①開発途上国における保健衛生の向上及び医薬品アクセスの向上(国際貢献)、②日本の製薬産業の発展・成長(国益の促進)を図るものである。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
<b>単位</b>	<b>邦貨 (千円)</b>	<b>外貨1 (千米ドル)</b>	<b>外貨2 ( )</b>	<b>レート</b>	<b>ODA率(%)</b>
令和4年度	2,200,000				100%
令和3年度	520,000				100%
令和2年度	2,200,000				100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該拠出金による途上国の医薬品アクセスの向上は、令和4年5月に策定された「グローバルヘルス戦略」の柱であるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成のために必要不可欠な取組である。また、GHITの研究開発支援のスコップ拡大は、国際保健分野における日本の戦略の推進にも資する。</li> <li>・「グローバルヘルス戦略」には、GHITを含めた研究支援機関が連携して地球規模課題の解決を主導することの重要性が記されている。新型コロナの経験を踏まえた日本政府の国際保健政策においてGHITの重要性が見直されており、将来のパンデミックに対する備えの観点からも、GHITが新興再興感染症に転用可能な技術の開発にスコップを拡大することは日本の政策に合致する。</li> <li>・持続可能な開発目標のゴール3に掲げられるエイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった感染症の終息達成への貢献は、国際社会の重要な一員である我が国の責務である。</li> <li>・対象疾患に対する商業ベースの医薬品開発は十分になされていないため、積極的な政府による支援(国費の投入)が引き続き必要である。</li> </ul>					
【備考】					

<b>2022-B</b>					
<b>拠出金・基金 の名称</b>		国連ボランティア計画拠出金(邦人専門家の国連ボランティアとしての派遣によるサブサハラ・アフリカ諸国における食料配給等生活安定化支援)			
<b>種 別</b>		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連ボランティア計画					
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際平和・安全保障協力室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>●7000万人以上が食料不足に陥っているサブサハラ諸国(特にエチオピア, 南スーダン, マダガスカル及びイエメンでは50万人以上が飢餓状態)において, 地元住民を食料不足等の飢餓状態から救済することを目的とする。</p> <p>●農業分野などを中心に専門性が高いエキスパート・ボランティアと現地ボランティアを組み合わせることで, 我が国がこれまで培ってきた技術・知見をアフリカ諸国に伝達し, 自立的な成長を促す。</p> <p>●国連ボランティアが派遣された国における食料価格の安定化や紛争リスクの回避の実現, また右を通じた国際的な物価高騰(食料価格など)の抑制を目指す。</p> <p>●本件拠出金は, 我が国食料・農業分野の専門家を国連ボランティアとして, 国際機関の現地事務所に派遣するための費用に充てられる。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
<b>単 位</b>	<b>邦 貨 (千円)</b>	<b>外貨1 (千米ドル)</b>	<b>外貨2</b>	<b>レ ー ト</b>	<b>ODA率(%)</b>
令和4年度	66,817	618,675		1米ドル=108円	100%
【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】					
<p>●本事業は, 現在実施中であるが, 邦人専門家を国連機関現地事務所に派遣し, 現地ボランティアと協力して, 困窮住民の食料支援, 農業生産の向上, 農産物やエネルギーの迅速な流通・配給等, 食料価格安定化に向けた各種の取組を通じて, 人道上の問題として, 食糧不足及びその不安(食糧危機)を克服しつつ, 生活の安定化を図ることを目指しており, サブサハラ地域への重要な貢献となると評価している。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国連環境計画・持続可能な資源管理に関する国際パネル支援			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連環境計画(UNEP)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>持続可能な社会と資源管理のあり方を世界レベルで科学的に検討する場として、国際的に重要な位置づけとなっている国連環境計画(UNEP)国際資源パネルの事業活動へ参加することにより、世界各地の横断的な課題解決に寄与する。</p> <p>資源分野における世界の著名な科学者及び専門家による独立した当パネルでは、天然資源の利用によるライフサイクルにわたる環境影響に関する独立した科学的評価を行うとともに、これらの影響を低減する方法に関する理解の増進のための活動を行っている。このパネルの活動を支持し日本の課題を含め世界規模での課題解決に向けた検討を進めるため、同パネルに対して、参加国として応分の拠出を行う。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	18,360			1米ドル=137円	0%
令和3年度	18,360			1米ドル=108円	0%
令和2年度	18,700			1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>UNEP国際資源パネルに対して2008年より資金拠出を行うことにより、多岐にわたるパネルの活動の着実な進展に貢献している。特に、我が国からパネルメンバーとして参加している有識者はパネルの主要テーマの一つである「物質フロー分析」の知見の取りまとめにおいて中心的な役割を果たしている。物質フロー分析の取組において、我が国の循環型社会形成推進基本計画の内容を国際的な議論に反映させるよう努めているところである。</p> <p>2019年10月 G20資源効率性対話では、議長国である日本政府からの招請により、G20各国の資源使用とそれに伴う環境影響に関する評価を行ったファクトシートが提出され、各国から支持された。加えて、同対話ともに開催されたG20海洋プラスチックごみ対策実施枠組フォローアップ会合において、大阪ブルーオーシャンビジョンに貢献するレポートの招請を行い、「G20大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの下で2050年までに海洋プラスチックごみの新たな流入を止める政策オプション」に関する政策シンクピースが2021年に公表された。</p> <p>第2回国連環境総会(UNEA2)において作成が招請された世界的資源利用に関する評価報告書は、2019年3月UNEA-4において、「世界資源アウトルック2019 (Global Resource Outlook (GRO) 2019: Natural Resources for the Future We Want)」として公表され、歓迎された。GROについては、更なる取り組みが要請され、2024年2月に開催されるUNEA6において、GRO2024が公表される予定となっている。また、同会合(UNEA-4)には「21世紀における鉱物資源ガバナンス:資源採掘産業の持続可能な発展への適合 (Mineral Resource Governance in the Twenty-First Century: Gearing Extractive Industries towards Sustainable Development)」も提出され、その内容に基づき今後国連環境計画などが取り組みを進めることとなった。</p> <p>さらに、SDGs12の指標候補の一つであるマテリアルフットプリントを含む世界の物質フローデータベースを公表、また、世界各国が物質フロー分析を実施できるようグローバルマニュアルも作成し、SDGsの進捗評価に重要な役割を果たすことが期待されている。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		海洋プラスチックごみ対策に関する国際連合環境計画拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連環境計画(UNEP)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局海洋環境課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、UNEPの政府間交渉委員会(INC) 会合及び会期間中におけるステークホルダー関与の強化、科学的・技術的知識の強化の一環としてのGlobal Partnership on Plastic Pollution and Marine Litterの作業、利用可能な科学的及びその他の関連データ・情報(パラ14)、国別行動計画(パラ15)の策定・実施・更新の支援など、UNEA決議5/14で委任された作業を支援する経費。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	30,000	278		1米ドル=108円	0%
令和3年度	20,000	185		1米ドル=108円	0%
令和2年度	20,000	182		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>UNEPの海洋ごみ及びマイクロプラスチックにかかるステークホルダー間の交流と調整を支援するITサービスであるマルチステークホルダープラットフォーム(MSP)を改善しステークホルダー間の協力を促進した。具体的には、以下の機能追加・強化を図った:情報交換と調整を支援するためのグローバルナレッジライブラリーとデジタルフォーラム機能の新設。ステークホルダーによるプラスチック汚染対策に関する様々なイニシアティブ、リソース(技術的資源、政策、行動計画、イニシアティブ、科学技術等)、実践活動等を把握するための高度検索機能の実装。ステークホルダー間の連携協力を促進するためのマッチング機能を備えたステークホルダーディレクトリの構築等。</p> <p>また、UNEA決議5/14の履行のため、プラスチック汚染に関する法的拘束力のある文書のための公開作業部会(OEWG)及びプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書(条約)のための第1回政府間交渉委員会(INC1)における会議文書及び報告書の作成への技術サポートを行った。右文書には、GPMLの説明、プラ汚染対策に関連するデータ・情報の把握の必要性、国別行動計画に盛り込むことが想定される要素等が盛り込まれている。以上の点を踏まえ、当該任意拠出金は目的・用途に沿って適切に執行されていると評価している。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		化学物質、廃棄物、汚染防止に関する科学・政策パネルの公開作業部会支援のための国連環境計画(UNEP)への任意拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連環境計画(United Nations Environment Programme)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境保健部環境安全課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、わが国が重視する化学物質と廃棄物の健全な管理および汚染防止にさらに貢献するための科学政策パネル(SPP)に関するUNEA決議5/8の実施に向けて、化学物質と廃棄物と汚染防止に関する科学政策パネルのオープンエンド・ワーキング・グループ(OEWG)の技術的作業を支援を目的として拠出するものである。</p> <p>実施にあたってはUNEP SPPのOEWG事務局への拠出を通じて、OEWGの事業を実施する。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	3,994	37		1米ドル=108円	0%
令和3年度				1米ドル=	
令和2年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当該イヤマーク拠出金により、令和4年度第4四半期に開催された公開作業部会における会合文書の策定の一部を支援したほか、令和5年度に実施予定のアジア太平洋地域会合開催に向けた準備及び会合文書の策定が進んでいる。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		水銀に関する水俣条約拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】水俣条約事務局					
【所管官庁担当局課・室名】大臣官房環境保健部環境保健企画管理課水銀対策推進室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>「水銀に関する水俣条約」の交渉において、我が国が水銀対策先進国として国際的なルール作りを主導し、着実な条約実施と我が国の国益を確保するため、水俣条約事務局に専門家を派遣している。本任意拠出金は、当該職員の担当事業の活動費用とすることを目的としている。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	43,200	400		1米ドル=108円	0%
令和3年度	43,200	400		1米ドル=108円	0%
令和2年度	46,750	425		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>条約事務局の発足当初から中核的なポジションに日本人専門家が派遣されていることにより、我が国が水俣条約の円滑な実施に的確かつ効果的に貢献することが可能となっている。具体的には、第4回締約国会議における水銀使用製品、水銀使用プロセス、水・土壌への放出、水銀廃棄物等に関する審議のための情報収集、専門家会合開催及び会議資料作成、条約事務局主催のオンラインイベントの企画・運営等が本拠出金によって実現している。今後も、水俣条約締約国会議等の国際的な議論において、我が国が議論をリードするために、引き続き支援を行っていく必要がある。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		アジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップ拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP ROAP)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局環境管理課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・科学パネルを設置して、科学的知見の充実・評価、アジア太平洋地域において優先的に取り組むべき25の大気汚染対策をまとめた報告書を作成し、対策を促進。</li> <li>・国連環境総会(UNEA)における決議(世界的な大気汚染の防止と削減に関する決議等)に対応。</li> <li>・関係者が一同に会する合同フォーラムを開催して、経験の共有、大気に関する様々な地域的取組の効果的な連携等を促進。</li> </ul>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	20,941	194		1米ドル=108円	0%
令和3年度	17,280	160		1米ドル=108円	0%
令和2年度	22,000	200		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>アジア地域では、急激な経済成長に伴うPM2.5等の大気汚染が問題となっており、我が国への越境大気汚染が顕在化している。2014年当時、アジアにおいては、大気に関する知見の集積等を統合的に行う国家間の枠組みが不在であったことから、日本国環境省はUNEP-ROAPと協力してアジア太平洋クリーン・エア・パートナーシップ(APCAP)を立ち上げた。</p> <p>これまで同パートナーシップにおける活動を通じて、アジア地域における対策計画策定支援及び行政官の能力向上、知見の集積・普及等の促進により、当該任意拠出金はアジア地域の大気環境改善及び気候変動対策の促進並びに我が国への越境大気汚染軽減等に大きく貢献しているものと評価、引続き継続、促進する。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金の名称		東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金			
種別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP ROAP)					
【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局環境管理課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東アジア地域における酸性雨や大気汚染問題に関する共通理解の形成促進</li> <li>・酸性雨や大気汚染防止対策に向けた政策決定に当たっての基礎情報の提供</li> <li>・東アジア地域における酸性雨や大気汚染問題に関する国際協力の推進</li> </ul>					
.					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率(%)
令和4年度	21,003	194		1米ドル=108円	0%
令和3年度	22,007	204		1米ドル=108円	0%
令和2年度	27,387	249		1米ドル=110円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>東アジア地域における酸性雨の実態を共通の手法によって把握し、国際協力に基づき今後の対策に結びつけていくことを目的として、我が国の提唱により2001年1月からEANETが本格稼働しているところ。我が国は、多国間政府枠組みである同ネットワークの立ち上げにおいて中心的な役割を担ったほか、その活動に対して財政的及び技術的にも積極的な貢献を行っており、活動内容や予算の用途に関する議論・活動を主導している。</p> <p>本ネットワークは、東アジア地域の13か国が参加するEANET政府間会合等において、東アジア地域における大気環境の改善及び参加国の管理能力の向上等に貢献していると評価されている。</p>					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラムに係る国連環境計画アジア太平洋事務所の拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連環境計画アジア太平洋地域事務所					
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境保健部環境安全課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該拠出金は、環境と保健に関するアジア太平洋地域フォーラム（APRFHE）において我が国がタイと共に「化学物質・廃棄物と保健」のテーマ別ワーキンググループ（TWG）の共同議長に承認されたことを受け、拠出している。</p> <p>当該拠出金によってアジア太平洋地域における化学物質管理の共通課題の調査やTWG会合開催による情報交換等を通じ、化学物質管理政策の底上げを推進し、また、国際化学物質管理会議等の場で提示するなどして我が国のプレゼンスを向上させることを目的としている。</p> <p>実施にあたってはUNEPへの拠出を通じて、下記4つの事業を実施する。</p>					
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. APRFHEの事務局運営</li> <li>2. 我が国とタイが共同議長を務めるAPRFHEのTWGの運営</li> <li>3. 国際的の化学物質管理に関する戦略的アプローチ（SAICM）の次期枠組み交渉に向けたウェビナー開催等の運営支援</li> <li>4. 化学物質・廃棄物に関する普及啓発</li> </ol>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	32,400	300		1米ドル=108円	0%
令和3年度	32,400	300		1米ドル=108円	0%
令和2年度				1米ドル=	
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>令和4年度は上述の事業に関して前年度策定した実施・活動計画の実施を開始し、調査やTWGの活動に着手した。</p> <p>また、コロナ感染拡大の影響で開催が休止していたSAICMの後継枠組み交渉のため国際会議等が再開され、化学物質・廃棄物の適正管理に当たってのマルチセクターの取組が更に強化されることとなる枠組み文書案が提案されている。については、本拠出金による取組を、環境と保健セクター間連携の好事例として積極的に発信し、日本の国際社会でのプレゼンスを高めていく。なお、令和4年8～9月にかけて開催されたSAICMの第4回会期間会合でAPRFHEのTWGでの活動がセクター間連携の好例として紹介され、WHO本部の担当者から高い評価を受け、交渉会合で好例として参照された。</p>					
【備考】					

<b>2022-B</b>					
<b>拠出金・基金の名称</b>		国連人口基金拠出金			
<b>種 別</b>		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連人口基金(UNFPA)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>家族計画を含むセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)分野は持続可能な開発目標(SDGs)の目標の一つであり、人口開発はSDGsの保健課題達成において重要。UNFPAは母子保健、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画に関する情報やサービスの提供等において最大の国連機関。UNFPAとの協力を通じ、途上国の女性が安全に家族を設ける環境を整備する。これにより、我が国が重視する女性が輝く社会の実現や保健課題の解決に貢献し、人間の安全保障の実現及びSDGsの達成を目指すとともに、国際社会の責任ある主要な国家として、国際社会の平和と安定及び繁栄のため、一層積極的な役割を果たす。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
<b>単 位</b>	<b>邦 貨 (千円)</b>	<b>外貨1 (千米ドル)</b>	<b>外貨2 ( )</b>	<b>レ ー ト</b>	<b>ODA率(%)</b>
令和4年度	5,111,528	47,329		1米ドル=108円	100%
令和3年度	2,786,124	25,797		1米ドル=108円	100%
令和2年度	4,016,034	36,509		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>1 人口政策は、途上国が持続的な開発を達成する上で不可欠であるとともに、世界の人口動態が変化(高齢化)する中で、我が国のアジェンダとしての高齢化医療・UHCを推進する上でも重要。</p> <p>2 リプロダクティブ・ヘルス:性・文化・宗教等に密接に関わり、二国間援助のみでは効果的な実施が困難な分野であり、長年に亘り、当該分野で活動を積み重ね、現地で知見と信頼を得ているUNFPAと協力を行う方がより効果的。</p> <p>3 女性:UNFPAは災害時等における女性支援にも積極的に実施。UHCの実現において重要な妊産婦へのヘルスサポートにおいて、UNFPAの果たす役割は大きい。</p> <p>4 日本は、UNFPAの最高意思決定機関である執行理事会の議席を、2022年-2029年のうち、2027年を除いた7会期の議席を確保している。</p> <p>5 UNFPAは人生の各段階で最適な介入を行うライフサイクル・アプローチを提唱しており、出生から青年期を経て妊娠・出産に至る各段階での支援に加え、高齢化の観点からも活動。少子高齢化対策は日本が推進する「アジア健康構想」及び「アフリカ健康構想」と軌を一にするものである。</p>					
【備考】					

2022-B																													
拠出金・基金の名称		国連人間居住計画 アフリカ諸国における3Rの戦略的实施支援事業拠出金																											
種別		イヤマーク																											
【拠出先の国際機関名】国連人間居住計画 (UN-Habitat)																													
【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室																													
<b>【当該任意拠出金の目的・用途等】</b> アフリカでは廃棄物の基礎情報が整備されていない地域があることから、アフリカ各国の政策を支え、我が国事業者等の進出を後押しするとともに、我が国が進める廃棄物管理に係る持続可能な開発目標 (SDGs) に対する貢献が明確かつ効果的に発信できるよう、アフリカにおける廃棄物処理の基本的な状況が集約される適切な指標等を開発し、アフリカ主要都市において廃棄物処理取組の進捗評価を行い、国連において都市廃棄物を担当している国連人間居住計画 (UN-Habitat) に対して拠出を行っている。また、2019年に横浜で開催したアフリカのきれいな街プラットフォーム (ACCP) 第2回全体会合において、アフリカに本部があり地の利があるUN-Habitatナイロビ本部にACCP事務局を移管することを決議し、2021年に移管を完了。当該拠出金には、ACCP事務局運営費用も含む。																													
<b>【最近3年間の我が国支払額及びODA率】</b> <table border="1" data-bbox="108 846 1485 1048"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>邦貨 (千円)</th> <th>外貨1 (千米ドル)</th> <th>外貨2</th> <th>レート</th> <th>ODA率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年度</td> <td>48,895</td> <td></td> <td></td> <td>1米ドル=137円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>48,895</td> <td></td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>49,800</td> <td></td> <td></td> <td>1米ドル=108円</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>						単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率 (%)	令和4年度	48,895			1米ドル=137円	100%	令和3年度	48,895			1米ドル=108円	100%	令和2年度	49,800			1米ドル=108円	100%
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レート	ODA率 (%)																								
令和4年度	48,895			1米ドル=137円	100%																								
令和3年度	48,895			1米ドル=108円	100%																								
令和2年度	49,800			1米ドル=108円	100%																								
<b>【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】</b> 令和4年(2022年)はACCP第3回全体会合を実施し、次回の2025年までの目標内容を定めたチュニス行動指針を採択した。この結果を踏まえ、翌月に行なわれたTICAD8において、岸田総理からACCPを通じたアフリカにおける公衆衛生改善の推進について発言いただいた。 24カ国で立ち上げたACCPは現在46カ国173都市にメンバーを擁するプラットフォームにまで成長しており、我が国として、メンバーがプラットフォーム参加のメリットを感じられるようなACCP活動を推進すべく、UN-Habitatへの拠出を継続する予定である。																													
【備考】																													

<b>2022-B</b>					
<b>拠出金・基金の名称</b>		国連人間居住計画 (UN-HABITAT) 拠出金			
<b>種別</b>		一部イヤマーク			
<b>【拠出先の国際機関名】</b> 国連人間居住計画					
<b>【所管官庁担当局課・室名】</b> 外務省国際協力局地球規模課題総括課					
<b>【当該任意拠出金の目的・用途等】</b>					
<p>UN-HABITATは、人間居住に関するスラム問題、都市の過密化、土地・住宅問題等、広範な問題に関する研究、指針の作成、各国・各国際機関との情報交換、広報活動、研修、専門家派遣、パイロット・プロジェクトの実施等の活動を行っている。当該任意拠出金においては、UN-HABITATの活動に係る経費のほか、特にアフリカ地域、中東地域、アフガニスタンやパキスタンを中心としたアジア地域を重点地域として、紛争や災害、テロの発生に伴う国内避難民等を対象に、居住環境改善に向けた緊急的支援を実施している。このほか、福岡市に所在するアジア太平洋地域本部を通じ、東南アジア各国を対象とした廃棄物管理を中心とした事業等も実施している。</p>					
<b>【最近3年間の我が国支払額及びODA率】</b>					
<b>単位</b>	<b>邦貨 (千円)</b>	<b>外貨1 (千米ドル)</b>	<b>外貨2</b>	<b>レート</b>	<b>ODA率(%)</b>
令和4年度	770,269	7,132		1米ドル=108円	100%
令和3年度	207,728	1,923		1米ドル=108円	100%
令和2年度	2,238,964	20,354		1米ドル=110円	100%
<b>【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】</b>					
<p>国際社会が共通で取り組むべき課題として設定された持続可能な開発目標 (SDGs) においては、2030年までに、すべての人々の適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善することが目標として位置付けられており、人間居住の課題解決は喫緊の地球規模課題の一つとなっている。我が国は、開発協力大綱に基づき、人間の安全保障の理念の下、貧困層を対象とした安全な水や居住の場の確保等、基礎社会サービスの拡充を重点課題の一つとして位置付けており、本分野に知見を有するUN-HABITATを通じた当該任意拠出金は、本分野における国際社会への我が国貢献として非常に重要な取組の一つとなっている。</p>					
<b>【備考】</b>					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国連人間居住計画拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連人間居住計画 (UN-HABITAT)					
【所管官庁担当局課・室名】国土交通省国土政策局総務課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>当該任意拠出金は、我が国の企業、自治体等有する居住環境改善分野等における技術や知識・経験をアジア・太平洋地域に提供する事業等に充てられるものである。具体的には、アジア・太平洋地域における地域開発、環境問題、防災対策等の課題へ適用可能な日本の技術、ノウハウの整理及びマッチング等を行うものである。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率 (%)
令和4年度	20,900	194		1米ドル=108円	0%
令和3年度	20,900	194		1米ドル=108円	0%
令和2年度	20,520	190		1米ドル=108円	0%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>国連人間居住計画は、急速な都市化に伴う都市の過密等の人間居住分野の諸問題の解決に取り組む専門機関として、地域の課題・実情に精通し、関連プロジェクトの実施及び関連技術の普及等を通じた居住環境問題の改善に取り組む唯一の国際機関である。</p> <p>当該任意拠出金による事業の成果として、我が国の企業等の有する居住環境分野のノウハウ・技術とアジア諸都市が求める技術等とのマッチング事業等により、居住環境問題の改善や、課題解決等につながっていることから、我が国の経験、知見を活かした国際貢献に資するとともに、我が国企業等の海外進出を支援し、国際競争力の向上に寄与している。</p>					
【備考】					

2022-B					
拠出金・基金 の名称		国連世界食糧計画(WFP)拠出金			
種 別		イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連世界食糧計画(WFP)					
【所管官庁担当局課・室名】農林水産省 輸出・国際局 新興地域グループ／国際戦略グループ					
【当該任意拠出金の目的・用途等】					
<p>WFPは、国連唯一の食料支援機関かつ世界最大の人道支援機関であり、食料配布や食料の現地調達を通じた農業支援を行う国際機関。</p> <p>当該拠出金により、西アフリカのセネガルにおいて、学校給食を活用しつつ、栄養に関する啓発活動と、小規模農家の収入向上に繋がる生産技術や販売スキルに係る研修等を実施することで、農家の栄養改善や生計向上を支援。</p>					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2	レ ー ト	ODA率(%)
令和4年度	31,349	339		1米ドル=108円	100%
令和3年度	31,472	291		1米ドル=108円	100%
令和2年度	35,293	321		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】					
<p>当事業の成果は、事業対象国における小規模農家の栄養改善と生計向上に貢献するものであり、日本が主導するアフリカ支援に寄与するもの。2022年8月のTICAD8に資する取組みとしても位置づけられたことから、拠出する意義は大きい。また、WFP学校給食事業とも連携を図る予定であることから、日本も参加している「学校給食コアリション」にも資する活動である。</p> <p>前歴事業では、事業終了までに、稲作生産性向上のための各技術を体系的に取りまとめた「稲作技術パッケージ(TP-R)」を用いた研修を2500名以上の小規模農家に行った他、対象コミュニティの栄養改善を目的とした啓発活動を実施した。当事業においても同様の成果が期待され、これまで得た知見をもとに、JICAとも連携しながら更なる成果発現に取り組む予定。</p>					

<b>2022-B</b>					
<b>拠出金・基金の名称</b>		国連世界食糧計画拠出金			
<b>種 別</b>		一部イヤマーク			
【拠出先の国際機関名】国連世界食糧計画(WFP)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 WFPの事業(食料支援等)に対する拠出					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
<b>単 位</b>	<b>邦 貨 (千円)</b>	<b>外貨1 (千米ドル)</b>	<b>外貨2 ( )</b>	<b>レ ー ト</b>	<b>ODA率(%)</b>
令和4年度	14,846,425	137,467		1米ドル=108円	100%
令和3年度	9,084,047	84,112		1米ドル=108円	100%
令和2年度	12,528,231	113,893		1米ドル=110円	100%
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 紛争、気候変動、新型コロナ、エネルギー・食料価格の高騰等の影響によって、急性的な食料不安に直面する人口は増加傾向にあり、2023年には過去最高水準となる3億4500万人に達している。 飢餓に直面する人口が大幅に増加する中、2022年にWFPは、過去最高となる約1億6000万人に対して支援を提供。480万トンの食料を配布し、現金給付(CBT: Cash based transfer)額(含むバウチャー支援額)は33億ドルに達した。裨益者は、前年から食料配給が22%、現金給付が32%増加した。また、各国の政府とも連携し、2000万人の児童に対して学校給食を提供した他、気候変動等の影響を受ける国々において、生計支援活動や労働の対価としての食料支援活動により、990万人が裨益した。 世界の飢餓人口の大幅な増加は、人道支援の観点から最重要課題の一つである。WFPは食料支援を実施する国連で唯一の機関であり、人間の保護と能力強化を中心とする「人間の安全保障」を外交の柱の1つとしている我が国としても国際社会における人道支援の役割を担うべくWFPへの拠出を実施することは不可欠である。					
【備考】					